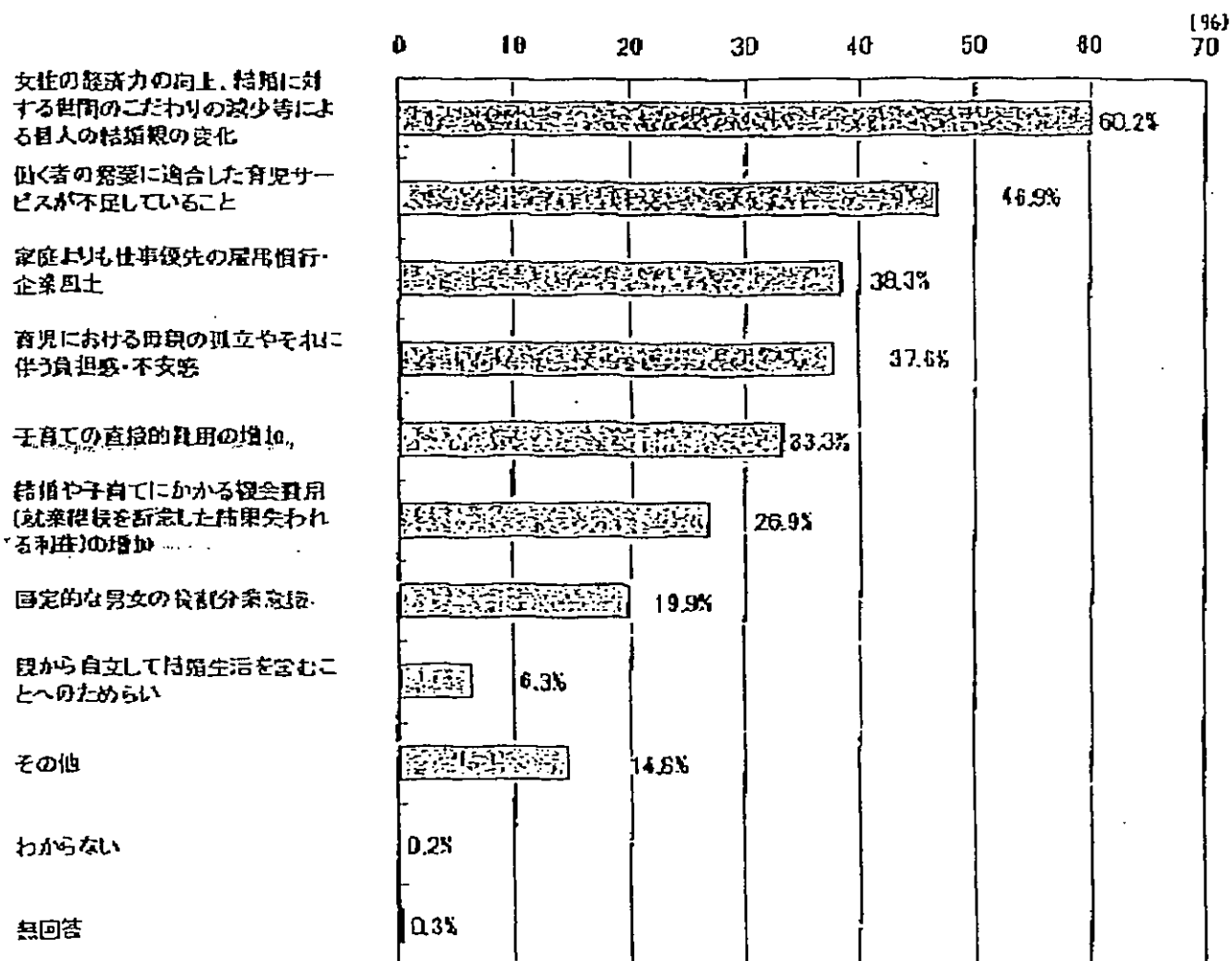
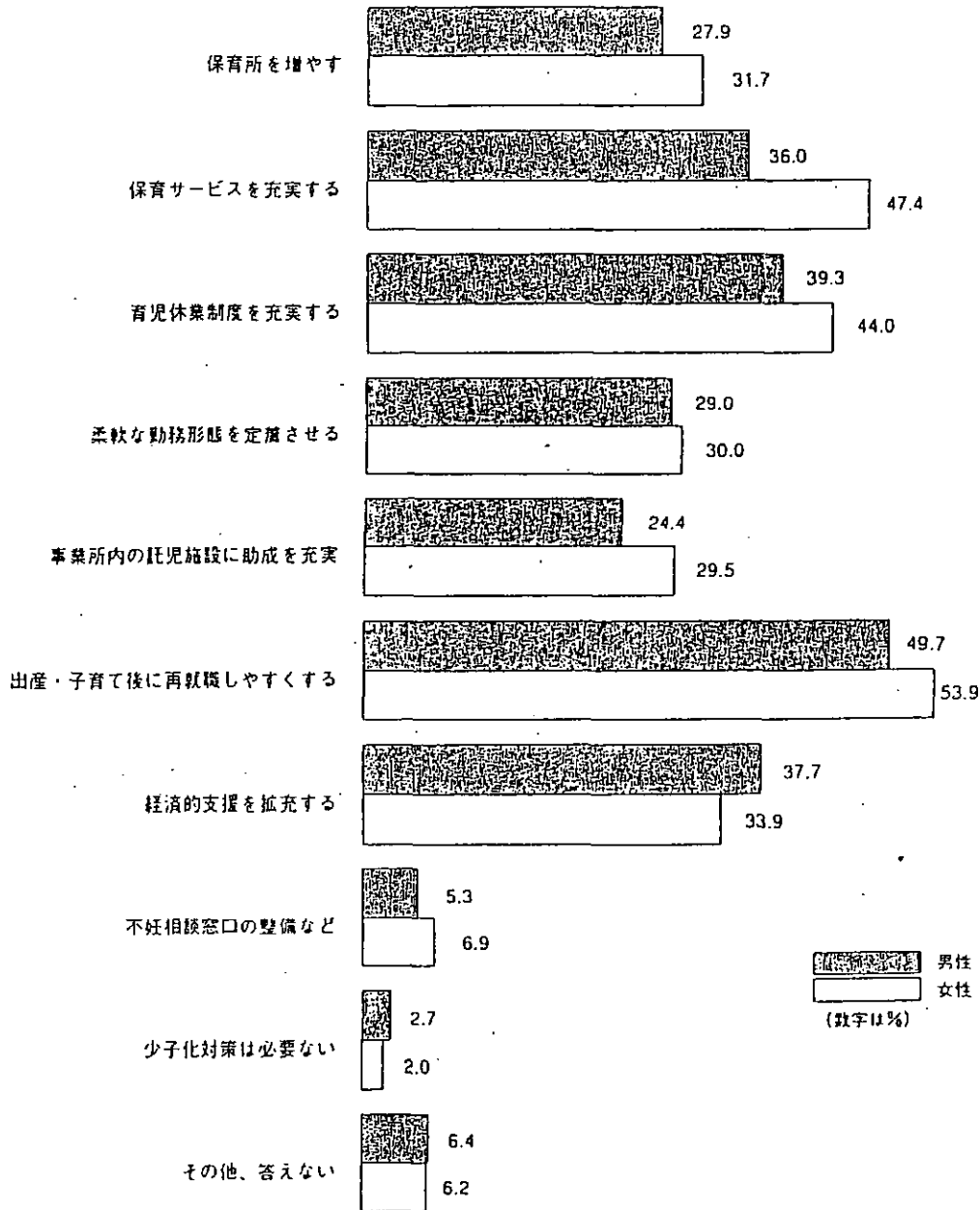


図表10 少子化の要因



(資料) 図表7に同じ。

図表 1 1 少子化対策の内容



(資料) 読売新聞社「少子化に関する世論調査」

図表 1 2 少子化対策の内容

(33)

	特に重点を置いて実施すべき	重点を置いて実施すべき	重点を置いて実施する必要はない	実施すべきではない	わからない・無回答
<b>(1) 雇用環境の整備</b>					
(1-1) 育児休業を取りやすく、職場復帰しやすい環境の整備	53.6	38.3	5.3	0.8	2.0
(1-2) 労働時間の短縮など子育てしながら働きつづけることのできる環境の整備	50.2	37.3	8.0	1.3	3.2
(1-3) 出産・子育てのために退職した者の再就職の促進	29.4	54.7	10.9	1.0	4.0
(1-4) 情報通信ネットワークを利用した就労形態の多様化などによる多様な就労機会の確保	17.7	54.1	20.1	1.7	6.5
(1-5) 職場における固定的な性別役割分業、職場優先の企業風土等の雇用慣行の是正	35.3	39.8	18.9	2.0	3.0
<b>(2) 保育サービス等の充実</b>					
(2-1) 働く者の多様な需要に対応した保育サービスの充実	59.0	32.2	6.0	0.7	2.2
(2-2) 幼稚園の機能の充実	16.7	46.1	27.7	1.7	7.8
(2-3) 子育てに関する情報の提供・相談の実施	24.9	57.2	13.6	0.2	4.2
<b>(3) 地域社会における子育て支援体制の整備</b>					
(3-1) すべての子育て家庭を支援する視点の整備など、多様な子育て支援サービスの充実	47.1	40.1	9.5	0.7	2.7
(3-2) 子育てサークル、母親クラブ等子育て支援活動を行う民間団体の支援	23.2	51.9	18.4	1.7	4.8
(3-3) 子どもと他の世代との交流の促進	20.6	48.1	23.4	1.2	6.8
<b>(4) 母子保健医療体制の充実等</b>					
(4-1) 妊産婦、乳幼児に対する母子保健医療施策の促進	36.2	49.8	11.1	0.5	2.5
(4-2) 子どもを生みたい方々の不妊治療の支援の充実	21.1	43.1	24.7	3.6	7.5
<b>(5) ゆとりのある教育の推進等</b>					
(5-1) ゆとりある学校教育の実現	18.6	28.0	30.2	16.7	6.5
(5-2) 子どもに対する多様な文化体験・スポーツ体験・社会体験機会の提供	29.2	45.3	19.2	2.8	3.5
(5-3) 家庭教育への支援の充実	20.6	44.4	24.4	4.0	6.6
<b>(6) 生活環境の整備</b>					
(6-1) 子どもの養育・成長に適した良質な住宅の供給	23.4	41.6	26.2	3.5	5.3
(6-2) 安心して子どもを遊ばせることができる広場等の整備	34.3	51.2	10.1	1.5	2.8
(6-3) 子どもが犯罪、交通事故等から守られる地域環境の整備	51.7	40.0	5.8	0.7	1.8
<b>(7) 経済的負担の軽減</b>					
(7-1) 児童手当の拡充	39.5	37.6	18.1	1.7	3.2
(7-2) 子育ての経済的負担を軽減するための税制上の措置	47.9	36.0	11.9	1.5	2.6
(7-3) 子どもの教育に係る奨学事業の拡充	37.6	44.4	12.4	1.5	4.0
(7-4) 子どもの医療に係る負担の軽減	40.1	44.9	10.4	1.0	3.5
<b>(8) 教育及び啓発</b>					
(8-1) 子育てにおいて家庭が果たす役割や家庭生活における男女の協力の重要性等についての教育、啓発活動の推進	38.6	40.5	15.9	1.3	3.7
(8-2) 安心して子どもを生み、育てることのできる社会の形成についての教育、啓発活動の推進	44.6	39.1	11.8	1.8	2.7

(資料) 図表 7 に同じ。

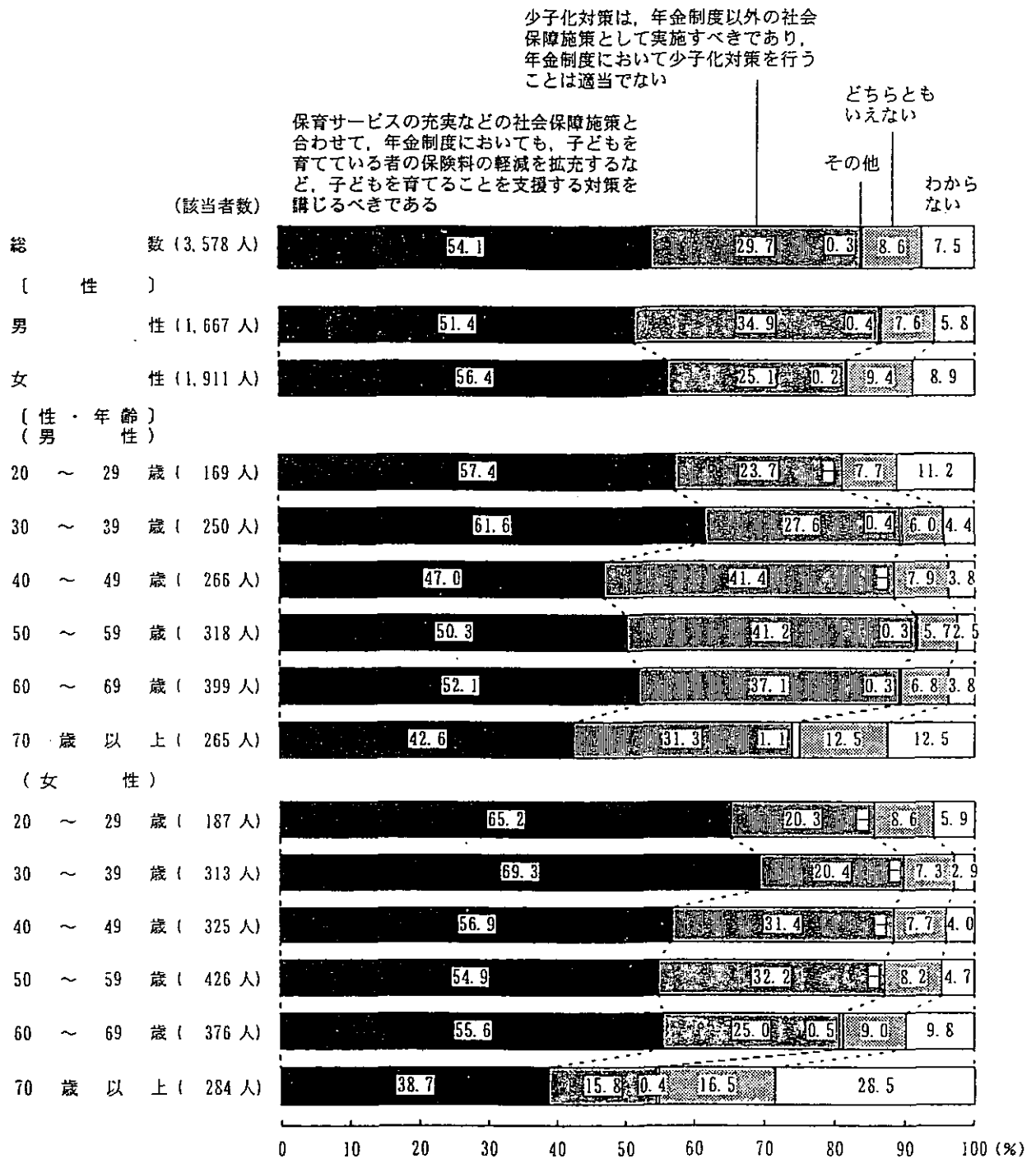
図表13 少子高齢社会への対応として最も重要な課題

	平成10年3月	平成15年2月
① 安心して医療が受けられる体制の整備	60.5%	→ 61.6%
② 老後の生活に必要な年金など所得保障の確保	71.6%	→ 55.4%(減)
③ 高齢者の介護施設・介護サービスの確保	55.4%	→ 48.3%(減)
④ 育児・出生対策など次世代の育成の支援	10.9%	→ 20.9%(増)
⑤ 高齢者の雇用の確保	17.0%	→ 19.8%(増)
⑥ 高齢者の健康管理	17.0%	→ 17.5%
⑦ 高齢者の生きがい増進	17.2%	→ 15.1%(減)

(注)3つまでの複数回答、上位7項目

(資料) 内閣府「公的年金制度に関する世論調査」(2003年4月)

図表 1 4 年金制度の中での少子化対策



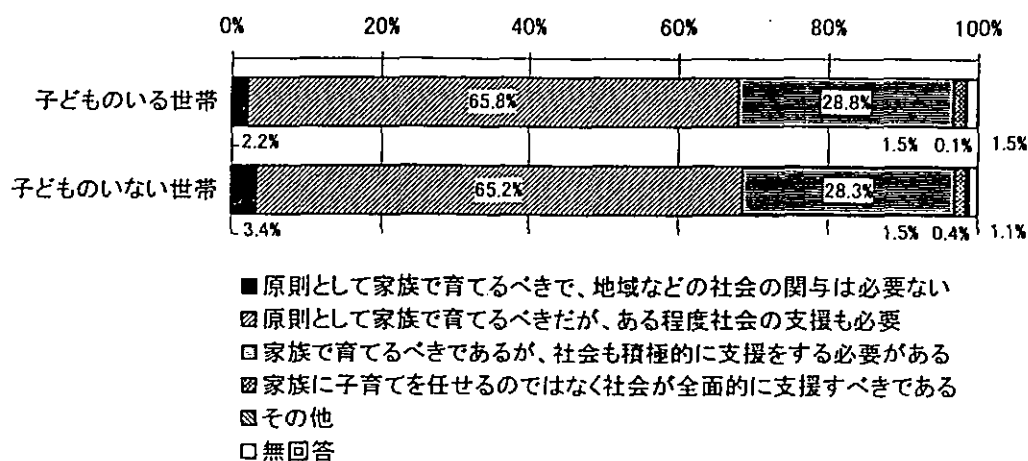
(資料) 内閣府大臣官房政府広報室「公的年金制度に関する世論調査」(2003年2月)

図表 1 5 年金制度の中での少子化対策

	該 当 者 数	保 育 サ ー ビ ス の 充 実 な ど の 社 会 保 障 施 策 と 合 わ せ て 、 年 金 制 度 に お い て も 、 子 ど も を 育 て て い る 者 の 保 険 料 の 軽 減 を 拡 充 す る な ど 、 子 ど も を 育 て る こ と を 支 援 す る 対 策 を 講 じ る べ き で あ る	少 子 化 対 策 は 、 年 金 制 度 以 外 の 社 会 保 障 施 策 と し て 実 施 す べ き で あ り 、 年 金 制 度 に お い て 少 子 化 対 策 を 行 う こ と は 適 当 で な い	そ の 他	ど ち ら と も い え な い	わ か ら な い
	人	%	%	%	%	%
総 数	3,578	54.1	29.7	0.3	8.6	7.5
〔都市規模〕						
大都市	720	54.3	30.4	0.3	9.9	5.1
東京都	202	49.5	35.6	-	8.9	5.9
政令指定都市	518	56.2	28.4	0.4	10.2	4.8
中都市	1,394	53.7	30.3	0.4	8.5	7.0
小都市	655	57.1	27.2	-	7.8	7.9
町	809	51.9	29.8	0.1	8.3	9.9
〔性別〕						
男性	1,667	51.4	34.9	0.4	7.6	5.8
女性	1,911	56.4	25.1	0.2	9.4	8.9
〔性別・年齢〕						
(男性)						
20～29歳	169	57.4	23.7	-	7.7	11.2
30～39歳	250	61.6	27.6	0.4	6.0	4.4
40～49歳	266	47.0	41.4	-	7.9	3.8
50～59歳	318	50.3	41.2	0.3	5.7	2.5
60～69歳	399	52.1	37.1	0.3	6.8	3.8
70歳以上	265	42.6	31.3	1.1	12.5	12.5
(女性)						
20～29歳	187	65.2	20.3	-	8.6	5.9
30～39歳	313	69.3	20.4	-	7.3	2.9
40～49歳	325	56.9	31.4	-	7.7	4.0
50～59歳	426	54.9	32.2	-	8.2	4.7
60～69歳	376	55.6	25.0	0.5	9.0	9.8
70歳以上	284	38.7	15.8	0.4	16.5	28.5
〔職業〕						
自営業者	416	49.5	36.8	0.2	6.7	6.7
家族従業者	186	49.5	35.5	-	8.1	7.0
雇 用 者 (小計)	1,452	58.1	30.0	0.1	7.2	4.5
管理・専門技術・事務職	708	58.1	34.0	0.1	5.8	2.0
労働 職	744	58.1	26.2	0.1	8.6	7.0
無 職 (小計)	1,524	52.0	26.6	0.4	10.4	10.5
主婦	866	56.6	25.1	-	10.0	8.3
その他の無職 (小計)	658	46.0	28.7	0.9	10.9	13.4
学 生	39	64.1	20.5	-	7.7	7.7
その他の無職	619	44.9	29.2	1.0	11.1	13.7
〔公的年金制度に対する関心〕						
関心がある	2,780	55.8	31.0	0.3	7.4	5.5
関心がない	770	49.0	25.6	0.1	12.5	12.9
〔次期改正に向けた動きについての周知度〕						
知っていた	1,939	54.3	33.9	0.3	7.1	4.4
知らなかった	1,596	54.9	24.9	0.2	10.0	10.0

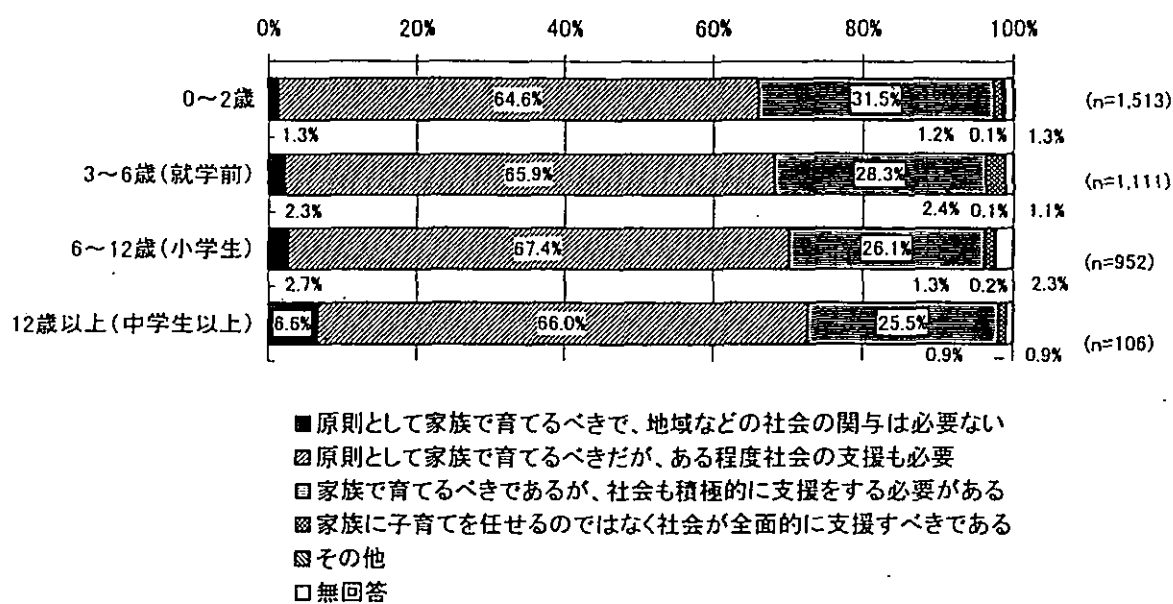
(資料) 図表 1 4 に同じ。

図表 1 6 育児に関する家族の責任と社会の関与の望ましいあり方 (子どもの有無別)



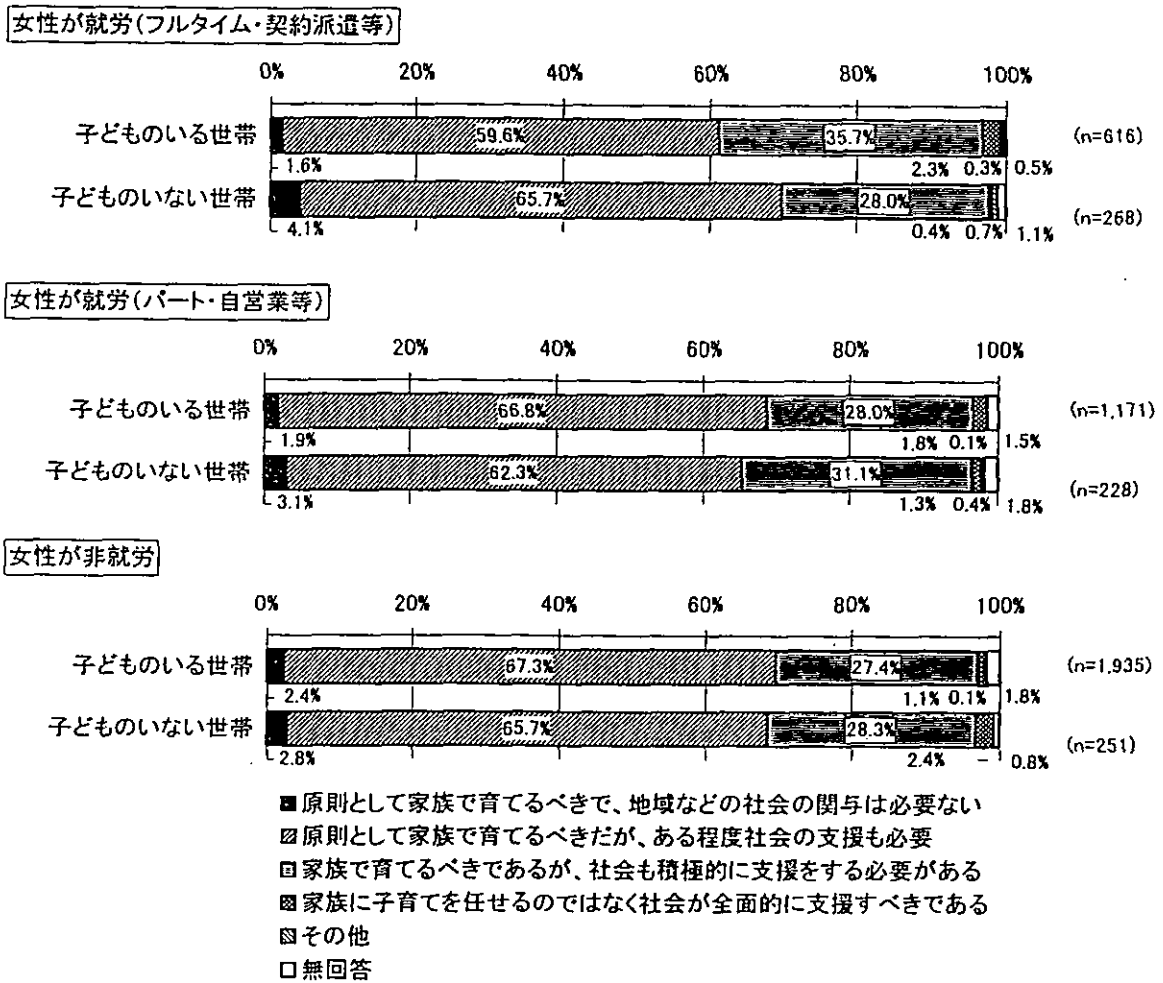
(資料) 北場勉 (主任研究員) 子育て家庭に対する支援策に関する研究会、平成 13 年度児童環境づくり等総合調査研究事業「子育て家庭に対する支援策に関する調査研究報告書」(2002 年)

図表 1 7 育児に関する家族の責任と社会の関与の望ましいあり方 (子どもの年齢別)



(資料) 図表 1 6 に同じ。

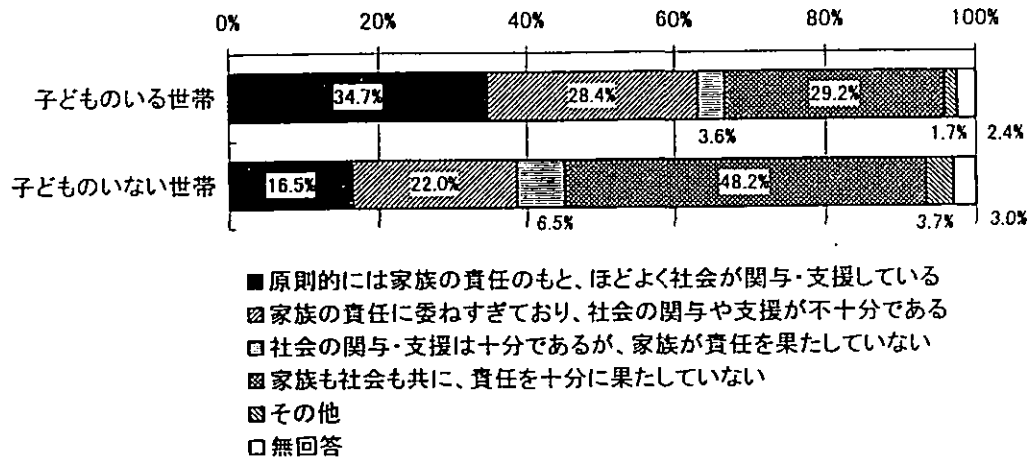
図表18 育児に関する家族の責任と社会の関与の望ましいあり方（女性の就労状況別）



(資料) 図表16に同じ。

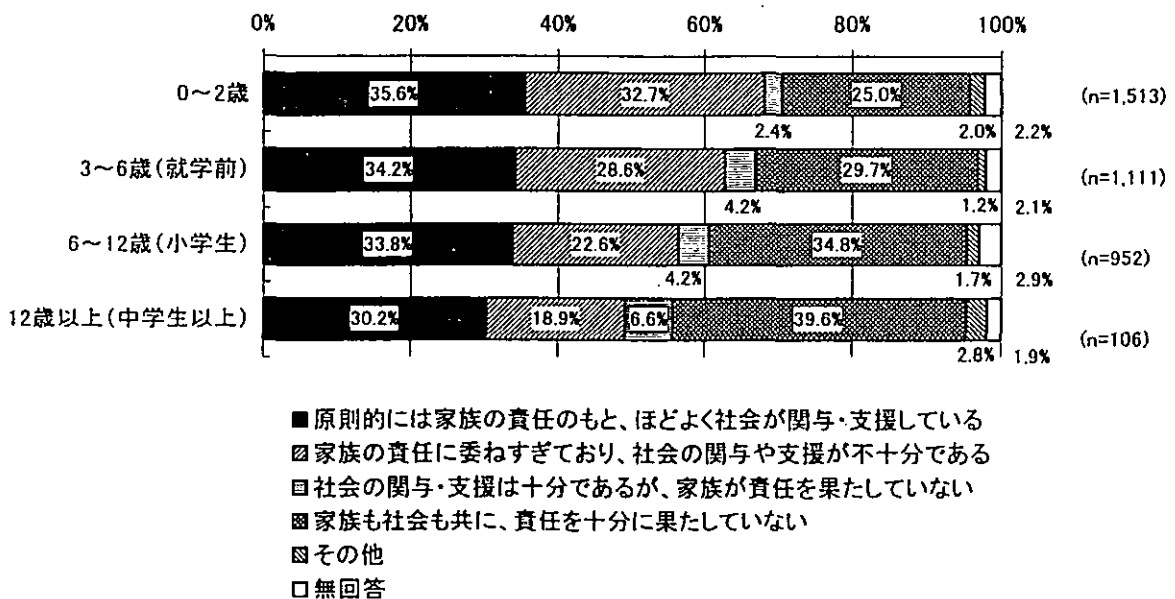


図表 19 家族の責任と社会の関与のあり方の現状（子どもの有無別）



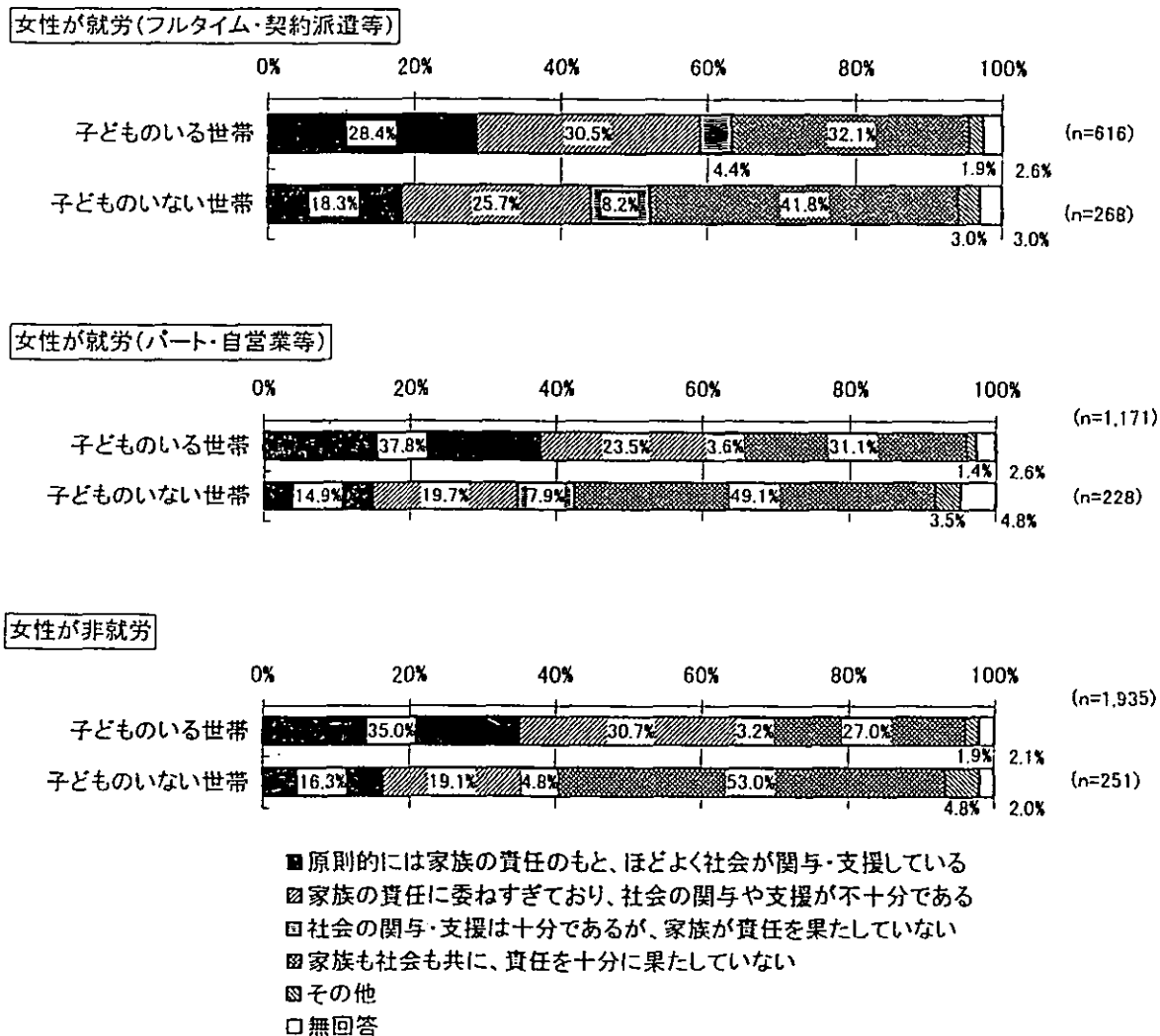
(資料) 図表 16 に同じ。

図表 20 家族の責任と社会の関与のあり方の現状（子どもの年齢別）



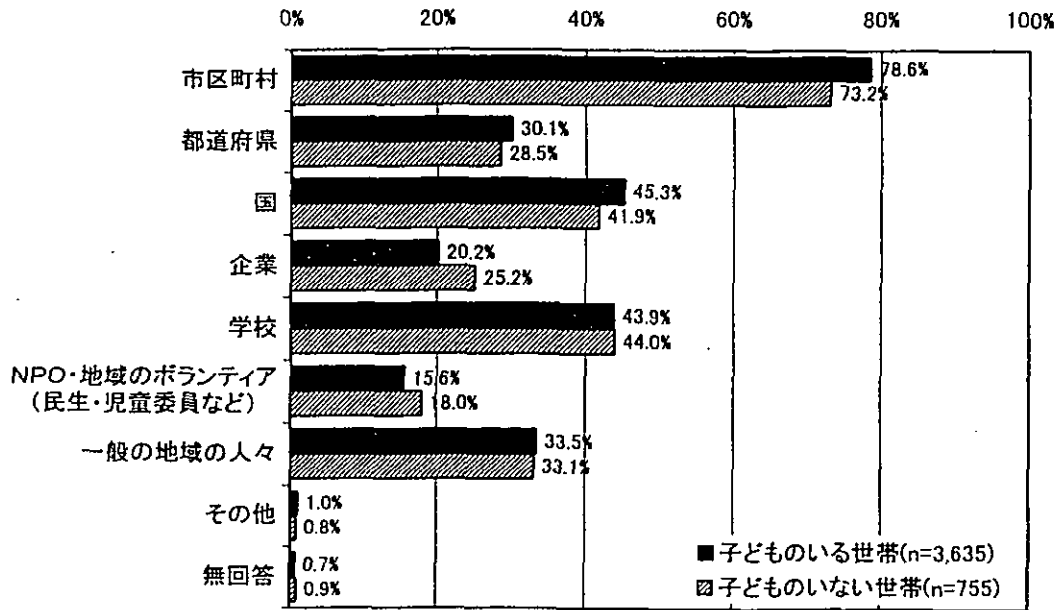
(資料) 図表 16 に同じ。

図表 2 1 家族の責任と社会の関与のあり方の現状（女性の就労状況別）



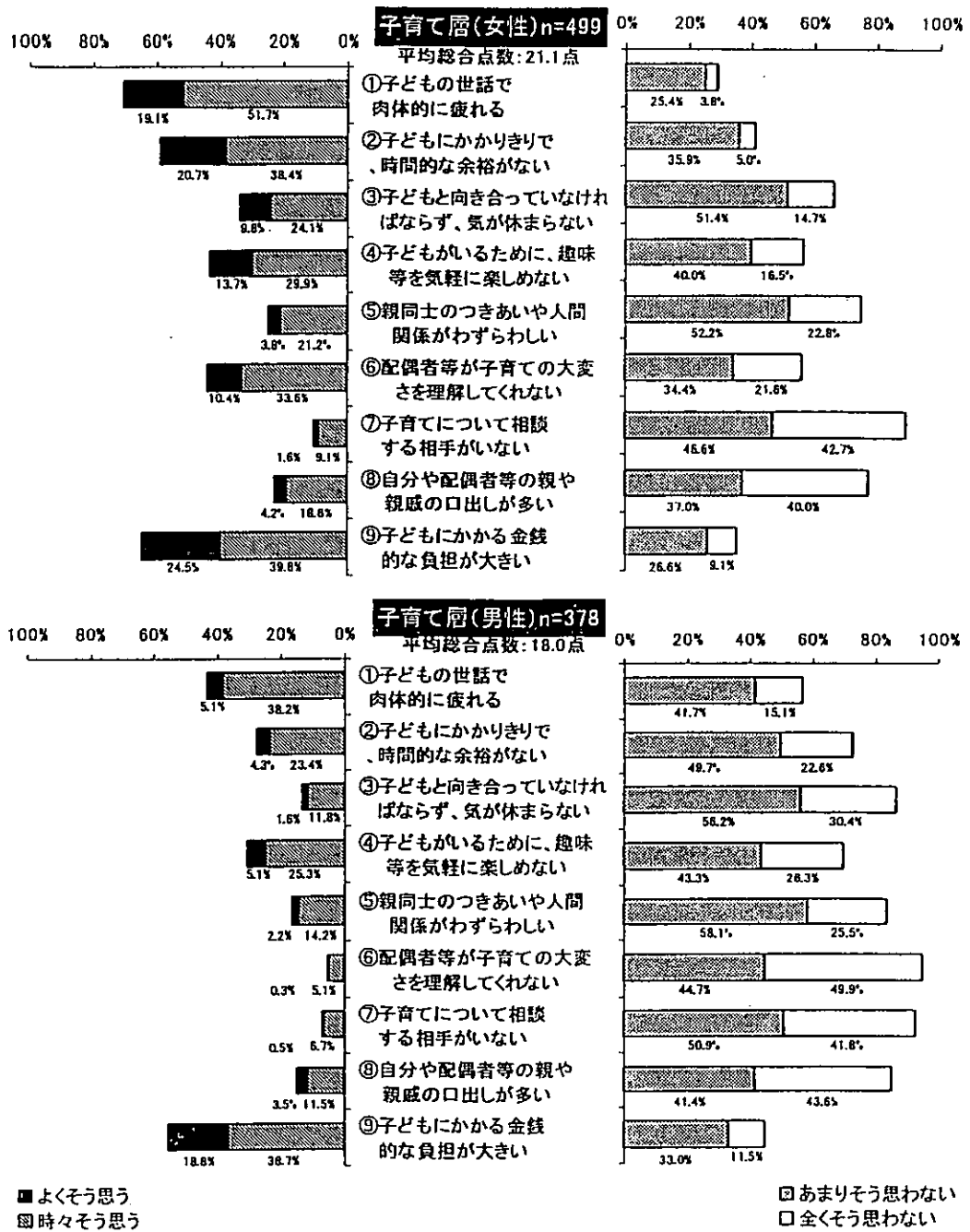
(資料) 図表 1 6 に同じ。

図表 2 2 支援すべき主体



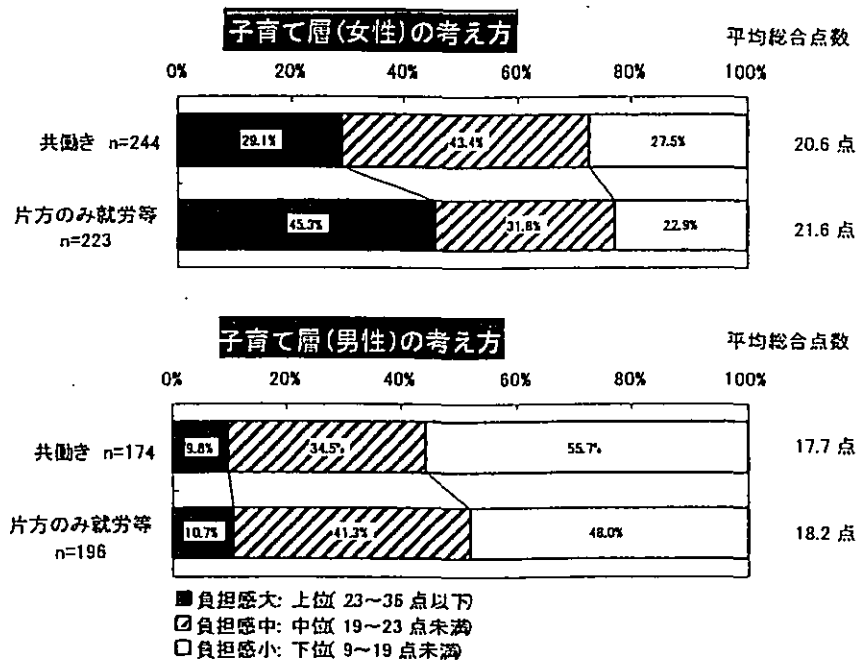
(資料) 図表 1 6 に同じ。

図表 2 3 育児の負担感



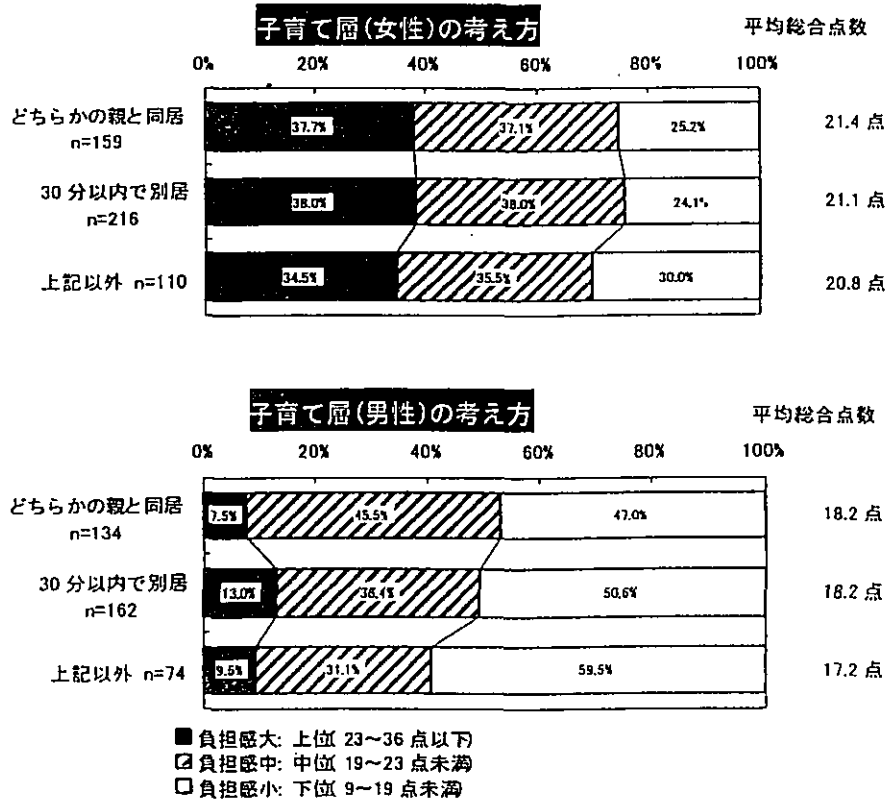
(資料) 財団法人こども未来財団「平成 12 年度子育てに関する意識調査事業調査報告書 (概要版)」(2001 年 3 月)

図表 2 4 育児の負担感（共働き状況別）



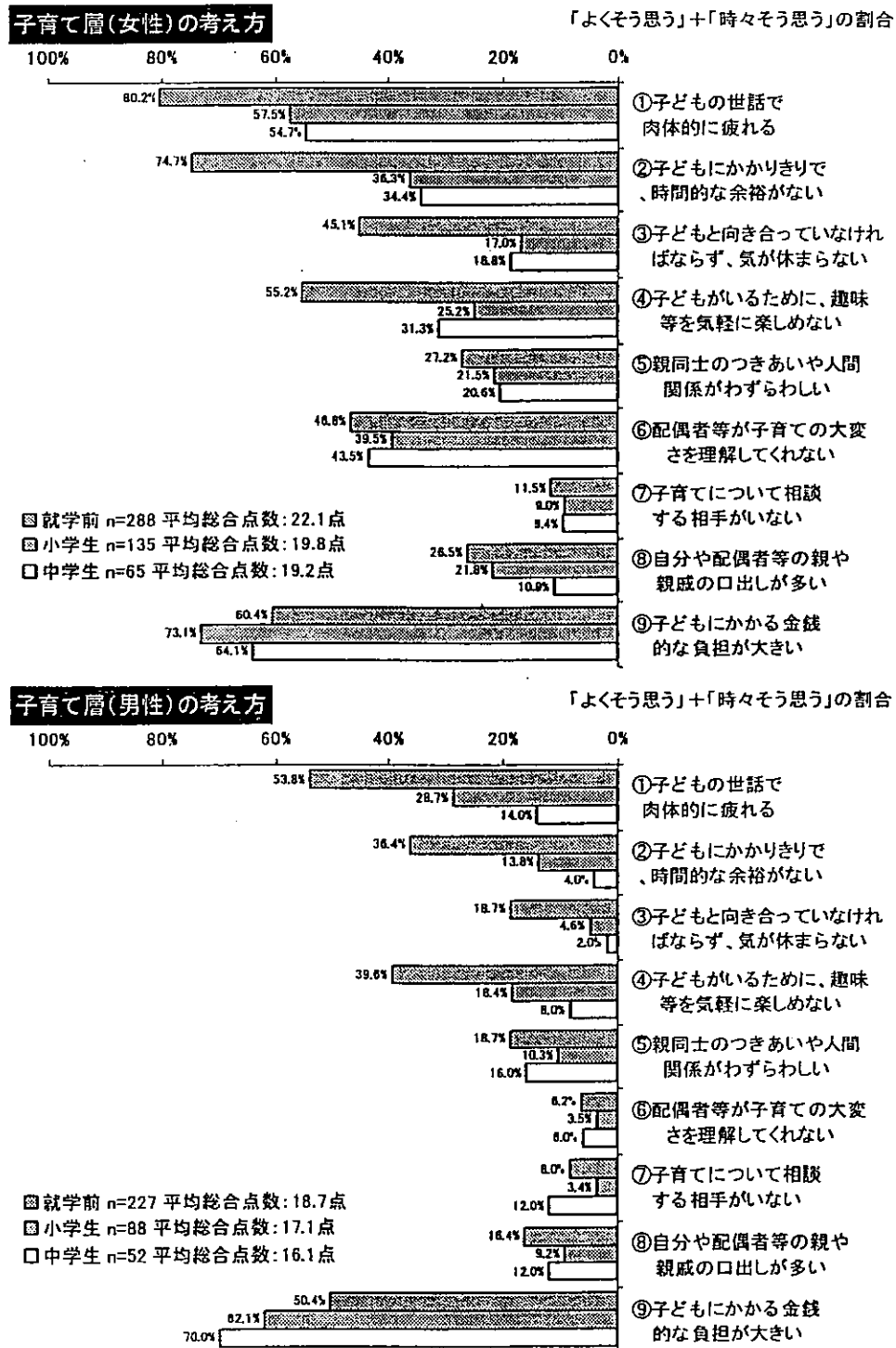
(資料) 図表 2 3 に同じ。

図表 2 5 育児の負担感（親との同別居別）



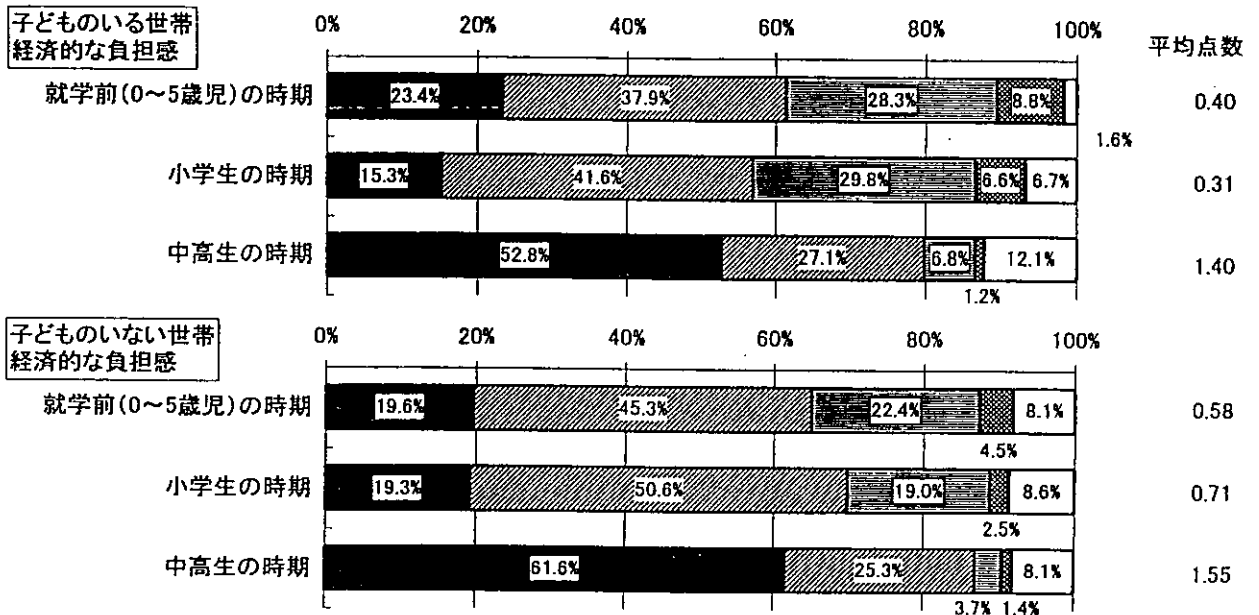
(資料) 図表 2 3 に同じ。

図表 2 6 育児の負担感（末子の年齢別）



(資料) 図表 2 3 に同じ。

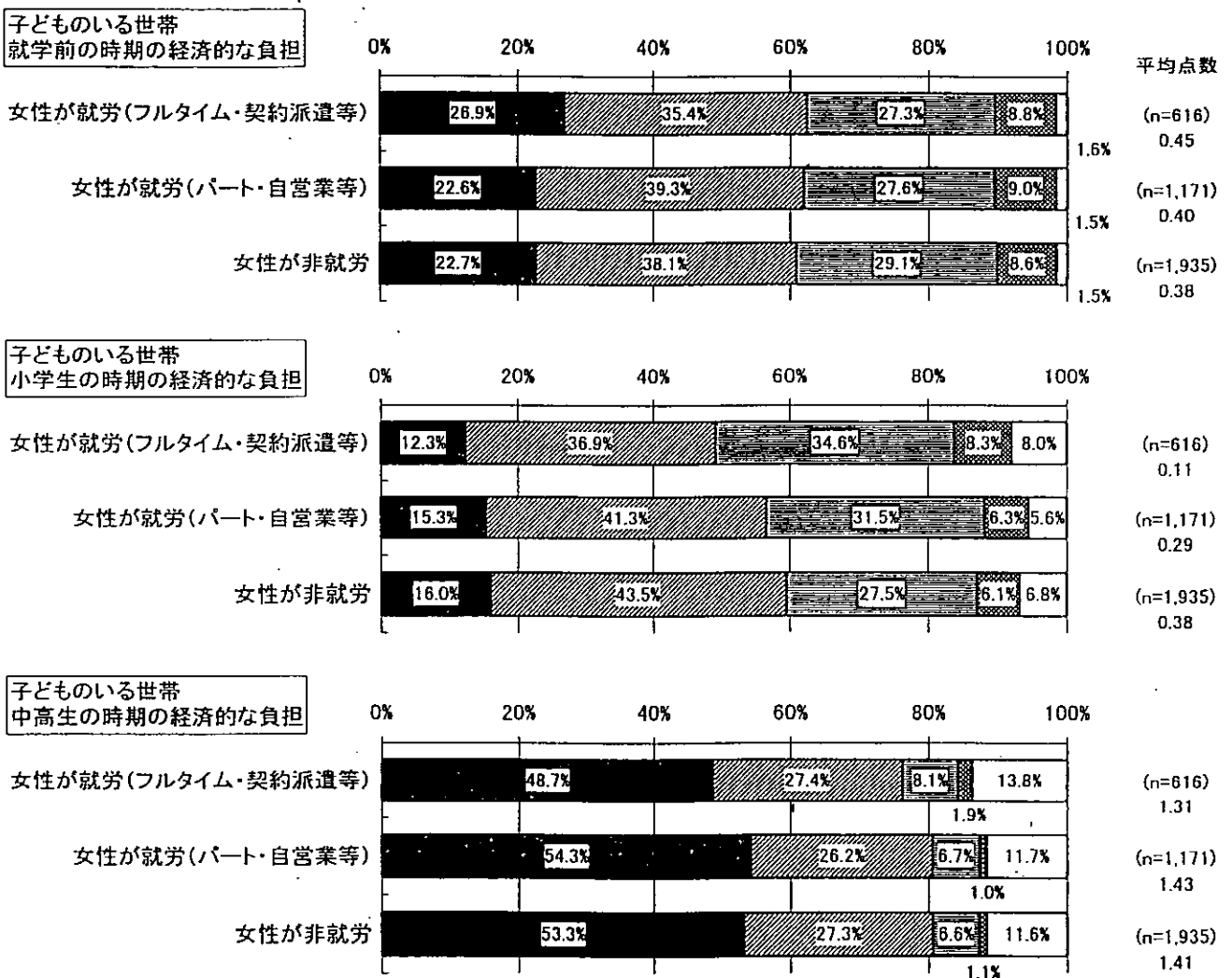
図表 27 育児の経済的負担感 (子どもの時期別)



■大変負担である □やや負担である □あまり負担に感じない □ほとんど負担に感じない □無回答

(資料) 図表 16 に同じ。

図表 28 育児の経済的負担感 (女性の就労状況別)

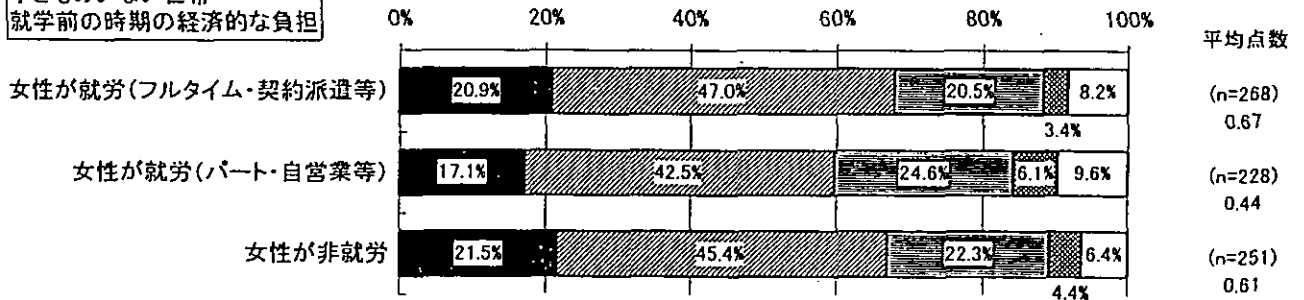


■大変負担である □やや負担である □あまり負担に感じない □ほとんど負担に感じない □無回答

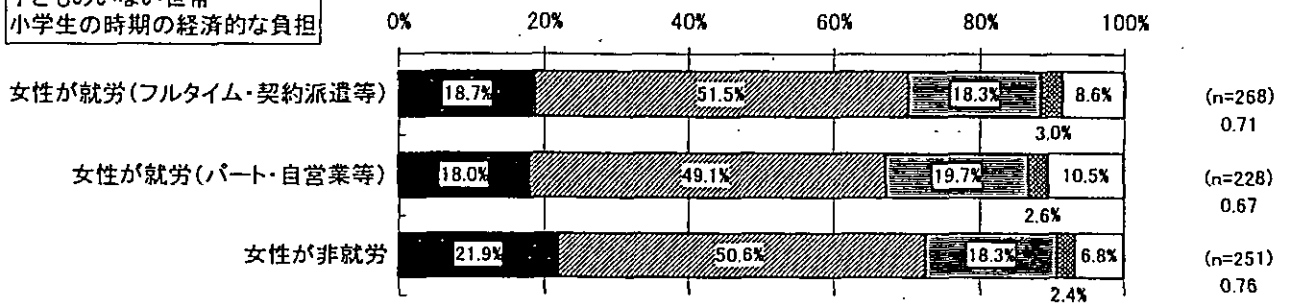
次ページにつづく

前ページからつづく

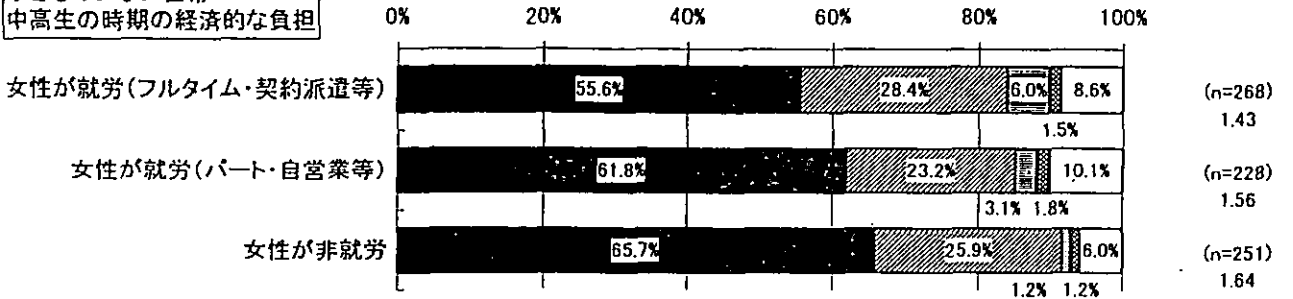
子どものいない世帯  
就学前の時期の経済的な負担



子どものいない世帯  
小学生の時期の経済的な負担



子どものいない世帯  
中高生の時期の経済的な負担

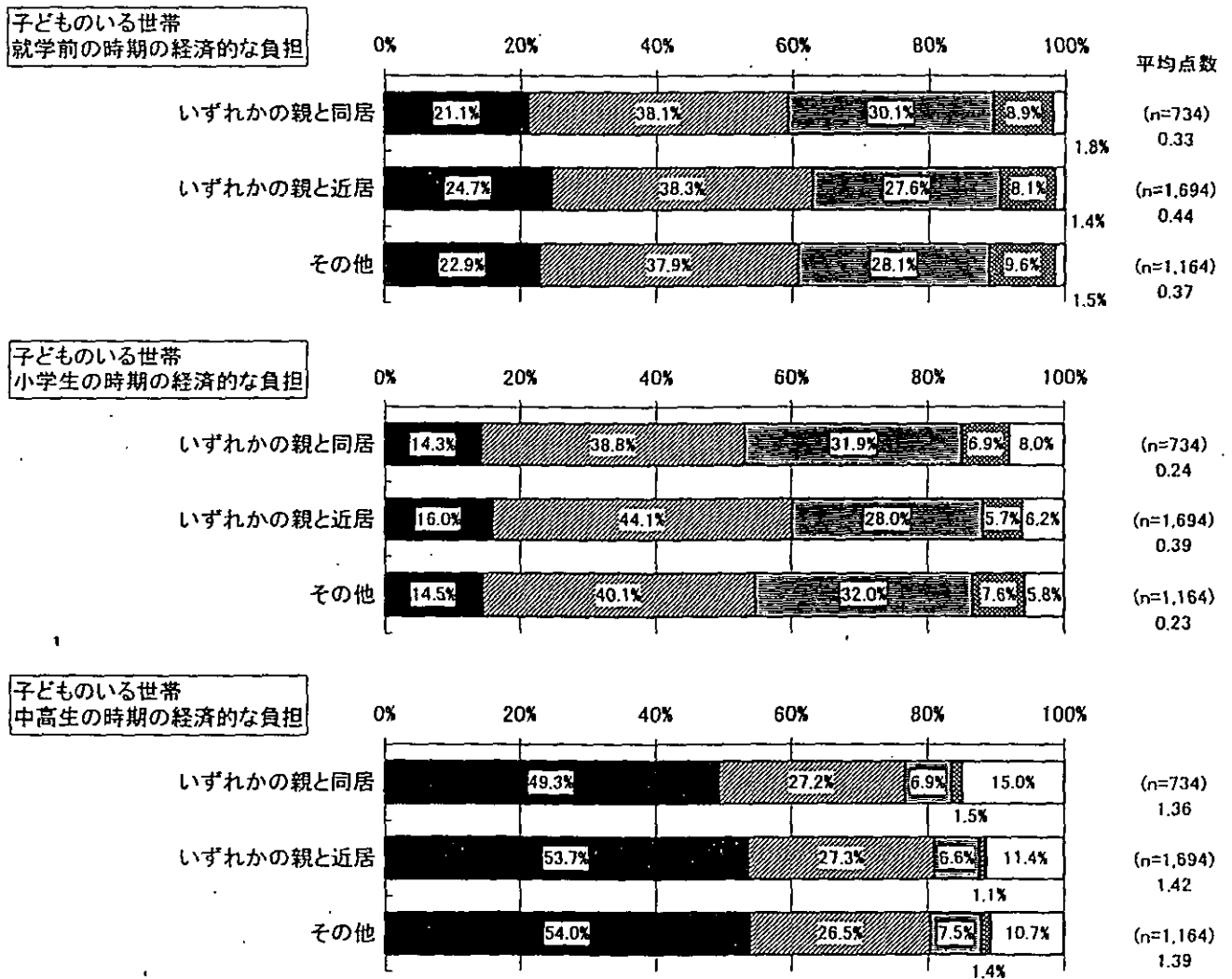


■ 大変負担である □ やや負担である ▨ あまり負担に感じない ▩ ほとんど負担に感じない ○ 無回答

(資料) 図表 1 6 に同じ。



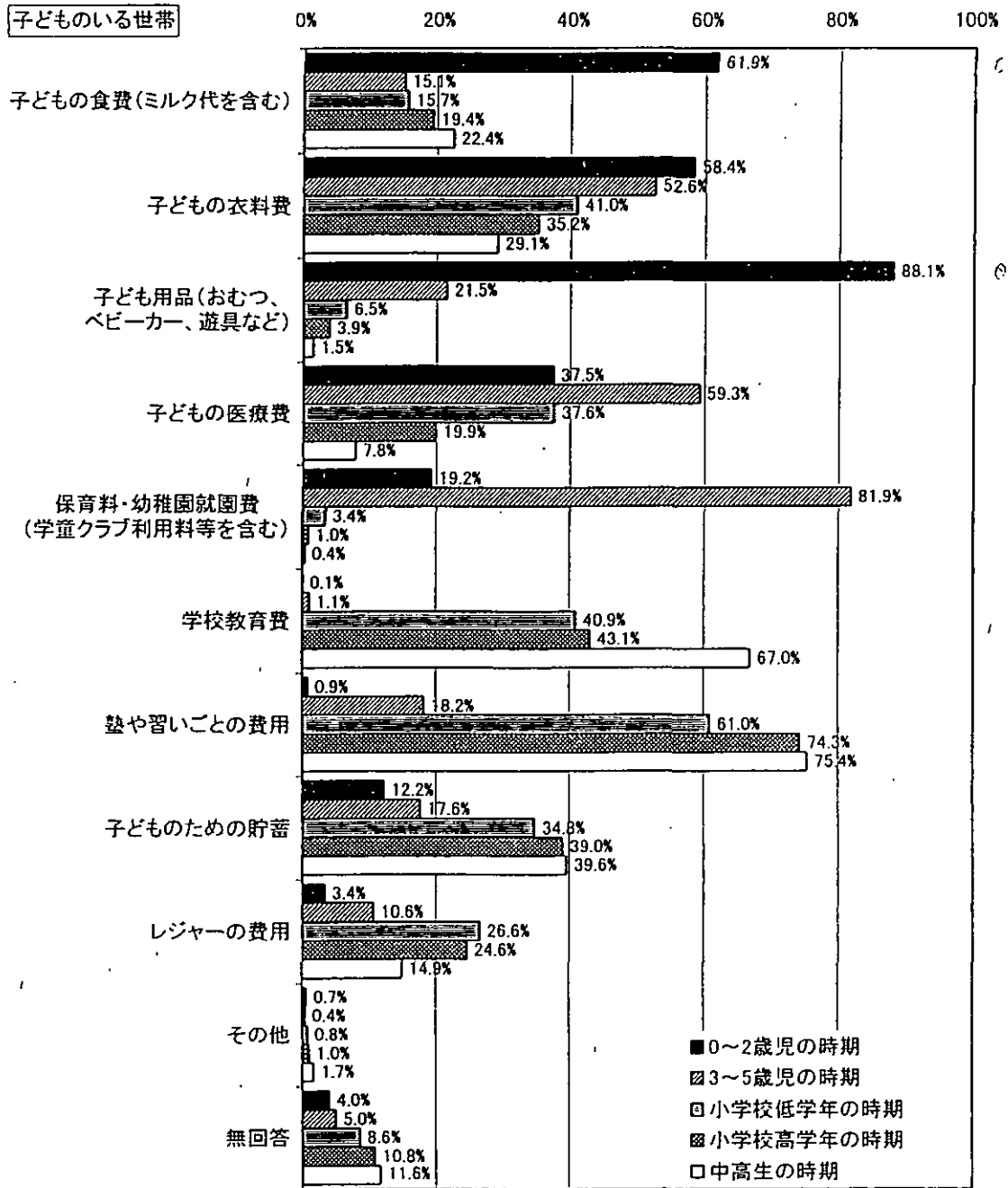
図表 29 子どものいる世帯における育児の経済的負担感（親との同別居別）



■大変負担である □やや負担である □あまり負担に感じない □ほとんど負担に感じない □無回答

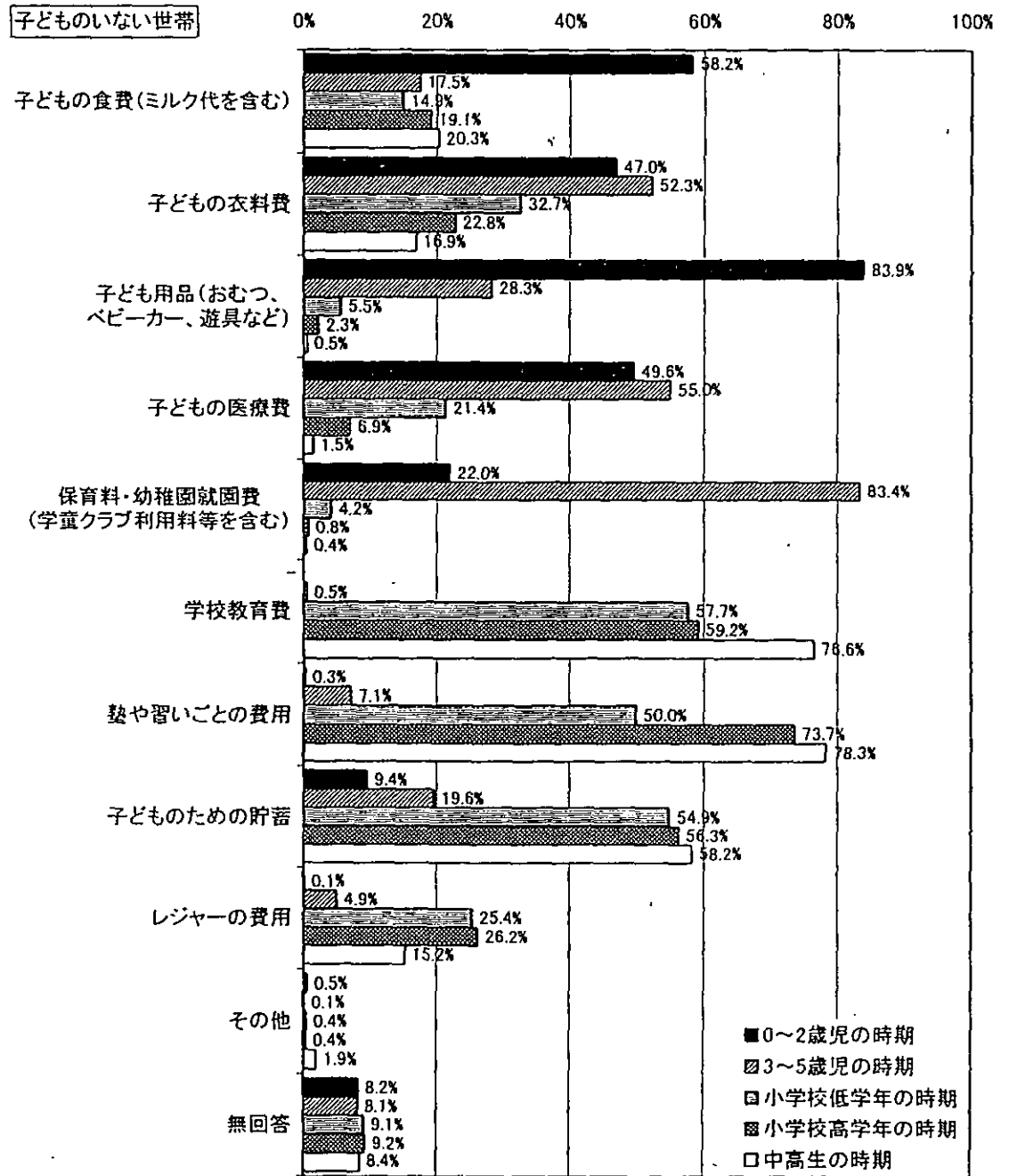
(資料) 図表 16 に同じ。

図表 30 育児の経済的負担感の具体的内容（子どものいる世帯）



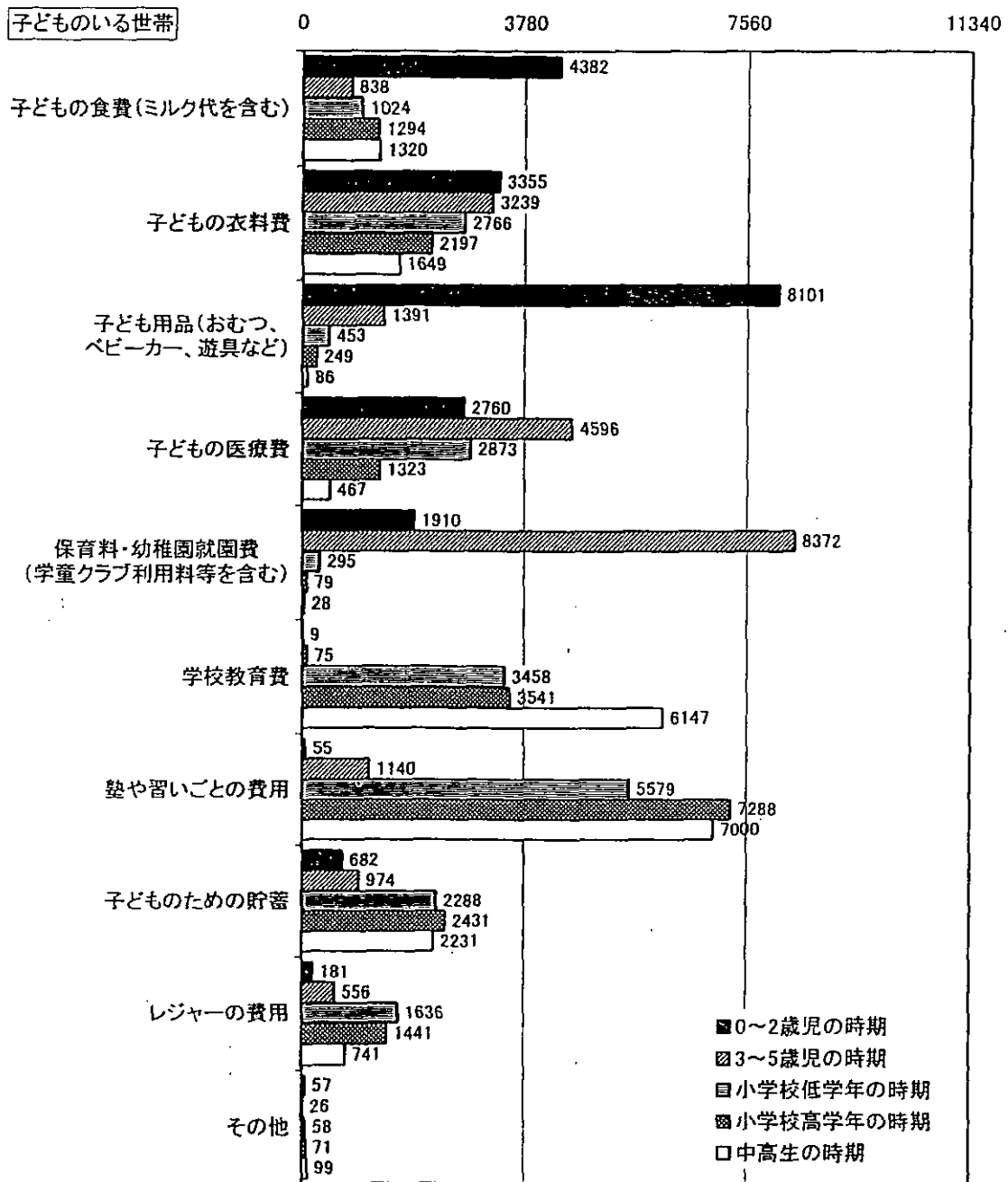
(資料) 図表 16 に同じ。

図表 3 1 育児の経済的負担感の具体的内容 (子どものいない世帯)



(資料) 図表 1 6 に同じ。

図表32 育児の経済的負担感の具体的内容（子どものいる世帯：順位別）



注: 点数の配分は「第1位」が3点、「第2位」が2点、「第3位」を1点とした。

(資料) 図表16に同じ。